

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・高齢化の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定(変更)の実施を図るため。
対象 ※誰、何に対して	各種都市計画を必要とする市域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画に関する各種調査、審議ほか、検討会・協議会への参加等の一般事務。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	581 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	581 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	005 計画調査に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	581 千円	871 千円	896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画に関する事務が適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域、都市計画区域に居住する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		3,827 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	604 千円
	一般財源	3,223 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	005 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,827 千円	4,743 千円	3,947 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画法に基づき、都市計画決定等に係る手続きを適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国土利用計画法

【事業概要】

現状と課題	土地の投機的取引が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができていない。ただし、地価が安定しているなかで、事業の目的と事務がかい離している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地の投機的取引を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で市街化区域2千平方メートル以上及び市街化区域を除く都市計画区域5千平方メートル以上の土地を取引する個人及び法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地売買等の契約を締結した日から2週間以内に届出された書類を受領し、県へ意見書を付し進達する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		139千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	139千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	010 国土利用計画法に関する事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	139千円	131千円	133千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和45年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法第6条

【事業概要】

現状と課題	人口減少、超高齢社会が進む中、当該調査により土地、建物や道路の現況及び農地転用や土地利用の状況を把握し、それらを基礎資料として都市計画を進め、地域特性を活かした持続可能な都市の形成が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	5年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。
対象 ※誰、何に対して	都市計画区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県から事務委託を受け、市は業者に委託して都市の現状や土地利用動向等の調査・分析を行い、各種見直しの基礎とする。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,315 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,264 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	51 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,315 千円	1,598 千円	1,026 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画法に基づき兵庫県から委託された事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和47年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟型社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の到来など社会経済情勢の変化等に対応した合理的な土地利用を誘導する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会経済情勢の変化や地域特性に対応した土地利用を適正に規制・誘導することにより、機能的・効率的な魅力ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	用途地域等の見直しの考え方を定め、これに基づき対象地区を抽出、変更素案を作成し、全体説明会・地区別説明会の開催により市民へ説明を行い、法に基づく縦覧などにより意見聴取を行うなど、都市計画手続を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	3,243 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	3,243 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,243 千円	千円	3,218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	社会情勢の変化や地域特性に対応した土地利用を誘導するため、定期的に見直す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	区域の変更・用途地域変更事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市街化区域面積	h a	4,016		4,016

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
説明及び意見聴取した回数	回	3		2
用途地域等の見直し地区の素案策定	%	100		100
活動指標分析結果	地元住民への周知徹底と十分な理解を得るため、地元調整を図るとともに、見直し素案の作成を進める。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
用途地域の見直し地区数	地区	2		7	平成32年度	2
特別用途地区の指定数	地区	0		2	平成32年度	0
成果指標分析結果	見直しの基本的な考え方を策定し、見直し地区抽出に向けた検討が進んだ。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力(自主性・自立性)の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Uターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることのできる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,138 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,138 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,138 千円	0 千円	1,836 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	36	36	36

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	1	5
1地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1
活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	36	36	36	平成32年度	58
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	12	5	15	平成32年度	7
成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導している。開発事業者・許可申請者からは審査事務の効率化及び審査期間の短縮化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、秩序ある市街化の促進及び良好な都市環境を作り出す。
対象 ※誰、何に対して	市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会事務、開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	749 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	749 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	025 開発指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	749 千円	830 千円	958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>・開発・建築許可の適合率については、48件の開発許可及び完了検査、91件の建築許可、5回の開発審査会を開催し、適合率は100%である。これらの事務を適正に行うことにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である市総合計画、都市計画マスタープラン等、市の施策実現に貢献した。事務の簡素化、合理化をすすめ審査期間の短縮が図れた。平成26年度から事業や市民の声を取り入れながら取り組んでいる事務の改善により、取扱う事務事業が増加する中、標準審査期間内に適正な指導・審査が行えている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内全域	h a	13,851	13,851	13,851
市街化調整区域	h a	9,835	9,835	9,835

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開発事業(許可件数)	件	48	54	65
建築事業(許可件数)	件	91	67	81
開発審査会開催	回	5	5	5
活動指標分析結果	当事業の活動指標である開発許可、建築許可及び開発審査会を行った結果、これまで良好な開発・建築事業を誘導できていると考える。今後の改善策としては、申請件数・申請内容、景気や社会情勢の変化に対応可能な制度改正や、配置人員等の体制の構築等があげられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
開発許可適合率	%	100	100	100	平成年度	100
建築許可適合率	%	100	100	100	平成年度	100
成果指標分析結果	成果指標である開発許可申請に対する検査及び建築申請に対する許可の適合率は良好であり、十分に行政の指導・審査が反映されていると考える。					

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法

【事業概要】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法に基づく許認可、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	978 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	64 千円
	地方債	千円
	その他特財	780 千円
	一般財源	134 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	005 建築指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	978 千円	1,053 千円	3,973 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	72件の建築基準法に基づく許認可、526件の建設リサイクル法に基づく届出・通知の受理、24件の福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、3回の建築審査会の開催、2回のラブホテル建築規制審議会を開催した。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物及び工作物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法、省エネルギー法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,704 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	49 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,655 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	015 建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,704 千円	2,120 千円	2,059 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まるなか、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、建築物等の安全性及び省エネルギー性能の確保が行われ、上位計画である総合計画等、市施策の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費（住宅政策課）	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化に取り組んできたが、耐震化率のさらなる向上が求められており、また、空き家も年々増加傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	良質で安全・安心な住環境を形成する。
対象 ※誰、何に対して	市内の住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	簡易耐震診断、住宅の耐震化補助、空き家対策事業を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	282 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	282 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	016 建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	282 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画に基づき耐震化率の向上を図るための取組みを進め、また、平成29年度に策定した空家等対策計画に基づき様々な施策を実施していく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費（住宅政策課）	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						